＜プレスリリース＞

APEC ビジネス諮問委員会
APEC Business Advisory Council（ABAC）日本

2026 年 11 月 6 日

ABAC 日本委員が高市総理に今年の「APEC 首脳への提言書」を手交

APEC 首脳の公式民間諮問団体である APEC ビジネス諮問委員会（APEC Business Advisory Council、以下「ABAC」）の日本委員・代理委員は、本日（11 月 6 日）、首相官邸において、高市 早苗 内閣総理大臣に 2026 年「APEC 首脳への提言書」を手交した。本年の ABAC 日本委員は、池田 潤一郎 商船三井 特別顧問、古澤 満宏 三井住友銀行 国際金融研究所 理事長、および代理委員の髙橋 泰三 富士通 執行役員専務、引間 透 商船三井 執行役員の 4 名である。

ABAC は、1995 年の APEC 大阪会議において APEC 首脳が「ビジネス界の声」を直接聞くための団体として設立が提唱され、1996 年に発足した。APEC に参加する 21 カ国・地域の各首脳が、それぞれの国・地域でビジネス界の代表者として指名した ABAC 委員（59 名、2026 年 10 月現在）により構成されている。

2026 年の ABAC は中国が議長国を務め、「Openness（開放性）」「Connectivity（連結性）」「Synergy（相乗効果）」を全体テーマに掲げ、「地域経済統合」「持続可能性」「デジタルとイノベーション」「コネクティビティ」の 4 つの作業部会と「金融と経済」のタスクフォースを設置した。2026 年の ABAC 会議は 4 回の全体会議を開催し、作業部会ごとに優先課題を設定し、APEC 首脳への提言書を取りまとめた。なお、本年の APEC 首脳会議は、11 月 18～19 日に中国・深センにおいて開催される。

APEC では、「2020 年までに域内における自由で開かれた貿易・投資を達成する」という「ボゴール目標」が 2020 年に達成期限を迎えたことから最終評価を行い、2020 年 11 月の APEC 首脳会議において、その先の APEC の方向性を示す「APEC プトラジャヤ・ビジョン 2040」を採択した。ABAC は「APEC プトラジャヤ・ビジョン 2040」の完全かつ意欲的な実現を支援しており、同ビジョンを ABAC のテーマ別取り組みを包括するものと位置付け、毎年の進捗確認や早期の具体的成果を求めている。

本年の提言書の主な内容は、以下のとおりである。

＜Openness（開放性）＞

- アオテアロア行動計画の更新
- アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の実現に向けた取り組みの推進
- 強靱な貿易に向けた市場多角化の推進
- 食料貿易に影響を及ぼす非関税障壁への対処
- 多国間貿易体制の強化
- 違法物品取引対策の強化

- 女性の経済参加の推進
- 革新的で競争力ある強靱なサービス・セクターの構築
- デジタル貿易に関するルールの整合性強化
- 貿易を支える基盤としてのデジタル決済の推進

＜Connectivity（連結性）＞

- 強靱で将来の変化に対応できる交通連結性の推進
- APEC におけるオープンスカイに向けた取り組み
  （アジア太平洋地域における航空連結性の促進に向けたロードマップ）
- 海上輸送ネットワークと重要物流回廊の安全性確保
- サプライチェーンと物流のレジリエンス強化
- ペーパーレス貿易センター・オブ・エクセレンスを通じたペーパーレス貿易の推進
- 相互運用可能なクロスボーダーQR コード決済エコシステムの構築
- APEC ビジネス・トラベル・カード（ABTC）制度の拡充
- 脱炭素・低炭素モビリティへの移行促進
- 経済成長と環境持続可能性の両立
- 国境をまたぐ廃棄物処分と虚偽申告貨物への対処

＜Synergy（相乗効果）＞

- 既存産業における AI 変革の実現
- 生成 AI からエージェント型 AI への移行への対応
- 量子技術の商用化に向けた移行への備え
- デジタル経済におけるオンライン詐欺・不正対策
- デジタルの現在と未来への備え
- 相互運用可能なデジタル通貨の推進
- イノベーションを通じた強靱かつ持続可能な食料システムの構築
- 水資源へのアクセス向上と国境をまたぐ水域の監視
- より強力かつ強靱な経済に向けた人々の健康への投資
- ケアの全段階を通じた健全な運動機能の強化
- APEC 地域全域における安全かつ効果的な医療イノベーションへのアクセスの迅速化
- 医療成果向上に向けた医療データと AI の責任ある利用の推進
- ケア・エコノミーを原動力とする経済成長
- 持続可能で責任ある競争力のある鉱業セクターの構築
- 現実的かつ意欲的で包摂的なエネルギー・トランジションの推進
- レジリエンスと持続可能な成長に対する投資の動員

以上

添付資料

1. ABAC 日本委員・代理委員の略歴
2. ABAC（APEC ビジネス諮問委員会）について
3. APEC 首脳への提言　ABAC2026 年版　要旨（仮訳）

本件お問合せ先
ABAC 日本支援協議会　事務局
〒100-0004　東京都千代田区大手町 1-3-2　経団連会館 21 階
E-mail：secretariat@abac.gr.jp
ホームページ：https://www.keidanren.or.jp/ABAC/

ABAC 日本委員（ABAC Member）の略歴

池田（いけだ）　潤一郎（じゅんいちろう）　（株）商船三井　特別顧問



・1956 年 7 月生まれ。東京大学法学部卒業。
・1979 年 4 月 大阪商船三井船舶（株）入社。
神戸支店コンテナオペレーション部コンテナ輸出チームに配属。
・1994 年 6 月より人事部人事課長。
・1996 年 6 月より人事部勤労厚生課長。
・1998 年 6 月より Mitsui O.S.K. Lines (Europe) Ltd.出向。
・1999 年 4 月 大阪商船三井船舶（株）とナビックスライン（株）が合併。（株）商船三井と社名変更。
・2001 年 6 月より経営企画部副部長 兼 IR 室室長代理。
・2004 年 6 月より人事部長。
・2007 年 6 月より定航部長。
・2008 年 6 月より執行役員。
・2010 年 6 月より常務執行役員。
・2013 年 6 月より取締役 専務執行役員。
・2015 年 6 月より代表取締役 社長執行役員。
・2021 年 4 月より代表取締役 取締役会長 会長執行役員。
・2023 年 4 月より取締役会長。
・2025 年 1 月に ABAC 日本委員に任命されるとともに、ABAC 持続可能性作業部会の副部会長を務める。
・2026 年 4 月より取締役。
・2026 年 6 月より特別顧問。

古澤（ふるさわ）　満宏（みつひろ）　（株）三井住友銀行　国際金融研究所　理事長



・1956 年 2 月生まれ。東京大学法学部卒業。
・1979 年 4 月 大蔵省（現財務省）入省。
・1983 年 5 月 フランス国立行政学院（ENA）卒業。
・1990 年 7 月より主計局主計官補佐、在仏日本国大使館参事官、
主計局主計官（外務・経済産業担当）等を歴任。
・2007 年 7 月より在米国日本国大使館公使。
・2009 年 7 月より国際局次長。
・2010 年 8 月より国際通貨基金（IMF）日本代表理事。
・2012 年 8 月より理財局長。
・2013 年 3 月より財務官。
・2014 年 7 月より内閣官房参与及び財務省顧問。
・2015 年 3 月より国際通貨基金（IMF）副専務理事。
・2021 年 12 月より（株）三井住友銀行　国際金融研究所　理事長。
・2025 年 1 月に ABAC 日本委員に任命されるとともに、Advisory Group on APEC Financial System Capacity Building（アドバイザリー・グループ）の共同議長を務める。
・2026 年、ABAC 金融と経済タスクフォースの議長を務める。

2026 年 10 月現在（就任順）

ABAC 日本代理委員（ABAC Alternate Member）の略歴



引間（ひきま）　透（とおる）　（株）商船三井　執行役員

・1972 年 7 月生まれ。東京大学文学部卒業。
・1995 年 4 月 大阪商船三井船舶（株）入社。定航一部北米室北米チームに配属。
・1998 年 1 月 鉄鋼原料・不定期船部　鉄鋼原料チーム。
・1999 年 4 月 大阪商船三井船舶（株）とナビックスライン（株）が合併。
（株）商船三井と社名変更。
・2004 年 6 月より Mitsui O.S.K. Bulk Shipping (Europe) Ltd.出向。
・2006 年 10 月より Mitsui O.S.K. Bulk Shipping (U.S.A.) Inc.出向。
・2008 年 6 月より鉄鋼原料船部鉄鋼原料第三グループ アシスタントマネジャー。
・2010 年 6 月より経営企画部 CSR・環境室マネージャー。
・2012 年 6 月より経営企画部企画グループマネージャー。
・2014 年 6 月より鉄鋼原料船部営業・プロジェクトグループマネージャー。
・2018 年 7 月よりドライバルク船一部副部長。
・2023 年 4 月より鉄鋼原料船部長。
・2024 年 4 月より鉄鋼事業群第一ユニット長。
・2025 年 4 月より執行役員　チーフ・サステナビリティ・オフィサー。
・2026 年 1 月に ABAC 日本代理委員に任命される。



髙橋（たかはし）　泰三（たいぞう）　富士通（株）　執行役員専務

・1962 年 9 月生まれ。東京大学法学部卒業。
・1985 年 4 月 通商産業省入省（現経済産業省）。
・1996 年 5 月 ミシガン大学公共政策大学院卒業。
・2014 年 7 月より資源エネルギー庁次長。
・2016 年 6 月より大臣官房長。
・2018 年 7 月より資源エネルギー庁長官。
・2020 年 7 月より経済産業省顧問。
・2020 年 10 月 経済産業省顧問退任。
・2020 年 11 月より富士通株式会社シニアアドバイザー。
・2021 年 1 月より執行役員専務　政策渉外担当。
・2021 年 12 月より執行役員専務　政策渉外、経済安全保障担当。
・2022 年 4 月より執行役員　SEVP CRMO（兼）政策渉外、経済安全保障担当。
・2023 年 4 月より執行役員　SEVP CRMO（兼）グローバル政策推進、経済安全保障担当。
・2025 年 4 月より執行役員専務　CRMO（兼）グローバル政策推進、経済安全保障担当。
・2026 年 1 月に ABAC 日本代理委員に任命される。

2026 年 10 月現在（就任順）

ABAC（APEC ビジネス諮問委員会）について

ABAC の設立経緯と役割

ABAC（APEC ビジネス諮問委員会）は、APEC 参加 21 カ国・地域の首脳が指名したビジネス界の代表で構成される APEC 唯一の公式民間諮問団体である。1995 年の APEC 大阪会議において APEC 首脳がビジネス界の声を直接聞くメカニズムとして設立を決定、1996 年から活動を開始した。

ABAC の役割は、APEC の経済協力の枠組みに対し、ビジネス界の立場から政策提言を行うことであり、その一環として、「ボゴール目標」達成期限後の APEC の方向性を示すものとして、2020 年 11 月の APEC 首脳会議において採択された「APEC プトラジャヤ・ビジョン 2040」の完全かつ意欲的な実現を支援している。また、同ビジョンを ABAC のテーマ別取り組みを包括するものと位置付け、毎年の進捗確認や早期の具体的成果を求めている。

ABAC の活動概要

ABAC は、アジア太平洋地域のビジネス界の見解、政策提言、政策実施状況に関する評価を取りまとめて「APEC 首脳への提言書」を作成し、APEC 首脳に提出している。この提言に基づき、秋の APEC 首脳会議開催の際に「APEC 首脳と ABAC 委員との対話」が行われ、APEC の政策について直接意見交換を行う。ABAC 会議は、ABAC の意思決定を行う全体会議（Plenary）と、専門分野ごとに提言内容を討議する作業部会（Working Group）からなり、全体会議は通常年 4 回開催される。

フィリピン・マニラにある ABAC 国際事務局は、すべての委員、国・地域の ABAC に対する支援、公式ホームページの管理を行う。運営資金は APEC の会費制度に準じ、それぞれの国・地域がその規模に応じて拠出する。

ABAC 日本の活動概要

日本においては、1996 年の設立当初よりビジネス界の強固な支援を受けていたが、1999 年の ABAC 東京会議の開催後、ABAC 日本の支援基盤を拡充・強化する上で、その活動にビジネス界の声を一層反映することが不可欠である等の観点から、経済団体連合会（当時）や日本商工会議所をはじめとした経済団体が中心となって企業の参加を求め、1999 年に ABAC 日本支援協議会を設立した。現在は、日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、関西経済連合会の経済団体、ABAC 日本支援協議会の会員企業（2026 年 10 月現在 51 社）や、業界団体、関係省庁の支援を得て、APEC 域内および、日本のビジネス界に資する政策提言活動を行っている。

2026 年 ABAC の活動

2026 年の ABAC は、APEC と同様に中国が議長を、2025 年と 2027 年の議長国である韓国とベトナムが共同議長を務めた。以下の全体テーマを掲げ、ABAC 議長の優先順位に沿って 4 つの作業部会と 1 つのタスクフォースを設置し、提言に向けた取り組みを推進した。

テーマ　　「Openness（開放性）」「Connectivity（連結性）」「Synergy（相乗効果）」

地域経済統合作業部会（Regional Economic Integration Working Group）

① 強固で、強靭かつ開かれた経済秩序
② 繁栄への道筋を切り拓く：アクセスと機会
③ 貿易の将来対応：新たなデジタル経済とグリーン経済

持続可能性作業部会（Sustainability Working Group）

① 食料安全保障と農業技術革新の強化
② よりスマートで包括的な医療の実現
③ 鉱業における強靭性と持続可能性の促進
④ 現実的かつ公正なエネルギー・トランジションの実現

デジタルとイノベーション作業部会（Digital and Innovation Working Group）

① AI 活用（AI+）：従来の産業を変革し、十分なサービスを受けられていない地域社会を支援する AI ソリューション
② AI と仕事の未来：影響、訓練および適応
③ 信頼性が高く強靭な基盤：サイバーセキュリティと安全で持続可能なデジタルインフラ
④ デジタルの現在と未来：知識交流と将来予測の促進

コネクティビティ作業部会（Connectivity Working Group）

① 物理的連結性：新たな APEC 連結性ブループリントの支援、サプライチェーン連結性協力
② 制度的連結性：貿易円滑化、規制の整合性向上協力および金融統合
③ 人的連結性：技能、移動および包摂

金融と経済タスクフォース（Finance and Economics Task Force）

① デジタル金融エコシステムの構築
② 力強く、持続的で、レジリエントな成長のための民間資本の動員
③ 財務大臣プロセス・ロードマップ「インチョン（仁川）プラン」の実行支援

2026 年の ABAC は、ジャカルタ会議（2 月 7～9 日）、メキシコシティ会議（4 月 22～25 日）、バンコク会議（7 月 6～9 日）を開催し、深セン会議（11 月 14～16 日）を予定している。

近年、APEC と ABAC との協力関係は一層緊密化しており、APEC の各種会合での官民対話等を通じた経済協力の模索・推進の機会が増えている。中国年である今年も、APEC 各国・地域内での関係大臣・高級実務者とビジネス界代表との積極的な官民対話が実施された。

今後の取り組み

アジア太平洋地域での経済協力の意義・必要性が高まるなかで、ABAC は今後とも、ビジネスの立場からの重要課題について APEC 首脳に提言するとともに、「APEC プトラジャヤ・ビジョン 2040」の達成に向けた取り組みを強化し、貿易・投資の自由化・円滑化への取り組みを推進していく。

APEC 首脳への提言
要旨

本提言書に含まれる提言の要旨は、以下のとおりである。

Openness（開放性）

アオテアロア行動計画の更新：APEC ビジネス諮問委員会（ABAC：APEC Business Advisory Council）は、アオテアロア行動計画（APA：Aotearoa Plan of Action）の 5 カ年レビューを、新たな技術、サプライチェーンへの圧力、経済の分断化、エネルギー・トランジションの加速化など、2021 年以降の構造変化を反映し、本計画を更新する機会として歓迎する。ABAC は、APEC 各国・地域が必要に応じて、人工知能（AI：Artificial Intelligence）やデジタル貿易ルールの整合性などの新たな APA 共同行動を追加することを奨励する。

アジア太平洋自由貿易圏の実現に向けた取り組みの推進：ABAC は、最終的なアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP：Free Trade Area of the Asia-Pacific）構築に揺るぎない決意を有しており、APEC に対して、その実現に向けた動きに弾みをつけ、とりわけ中小零細企業（MSMEs：Micro-, Small and Medium-sized Enterprises）の商業環境を改善させるような、ボトムアップ型で現実的な、企業主導の早期の成果の実現を優先するよう要請する。早期の成果には、サプライチェーン・レジリエンス、ペーパーレス貿易、非関税障壁（特に食料貿易に関するもの）の解消、デジタル貿易とデジタル決済に関する整合性あるルールなど、企業にとっての優先課題が含まれるべきである。APEC 各国・地域は定期的な進捗報告を行うべきである。高水準の貿易協定の収斂に関する重要な作業も継続すべきである。

強靭な貿易に向けた市場多角化の推進：保護主義が高まり、サプライチェーンが混乱し、ますます多くの非関税措置が講じられるなかで事業活動を行う APEC 域内企業にとって、市場の多角化は戦略的必須事項となっている。しかし、多角化は単なる企業戦略の問題ではない。これを可能にする環境が地域経済統合によってもたらされるか否かに、その成否はかかっている。今日、企業が新たな市場に進出するうえで大きな制約となっているのは、関税ではなく、規制の相違と非関税障壁である。規制の統一がとれていない複数の輸出先への対応に要するリソースを欠く中小零細企業にとって、とりわけ大きな負担となっている。APEC 各国・地域は、効果がすでに確認されている統合ツールについて、さらなる深化と運用化を図るべきである。具体的には、優先分野における規制協力と

相互承認のための常設メカニズムを設置し、非関税措置に関する手続きや情報開示を一元管理するポータルサイトを創設し、中小零細企業のための市場多角化支援制度を構築し、物流と連結性に関する制約に的を絞った貿易円滑化措置を推進し、クリーン・エネルギーとエネルギー貯蔵に関する基準の相互承認パイロット・プロジェクトを立ち上げ、域内の関税・貿易政策の予見可能性を向上させるべく早期通告メカニズムを確立する。

食料貿易に影響を及ぼす非関税障壁への対処：APEC 域内のアグリフード市場は、関税と非関税措置（NTMs：non-tariff measures）により歪められたままで、非関税措置のコストは同じ製品に課される関税コストの 4 倍に上る。多くの非関税措置は正当なものであるが、こうした措置が設計上の欠陥あるいは故意によって非関税障壁（NTBs：non-tariff barriers）となると、コスト、手続きの煩雑さ、複雑さが増幅する。その結果、食料の価格が上昇し、入手・持続可能な方法での生産が以前より難しくなり、食料安全保障と持続可能な食料システムがともに損なわれることになる。APEC 各国・地域は、APEC 非関税措置に関する横断的な原則（APEC Cross Cutting Principles on Non-Tariff Measures）を適用するほか、食料関連の非関税措置に関する透明性向上と協議を推進するためのメカニズム、制度認定、電子認証を含むペーパーレス貿易の域内全域での導入など、貿易を円滑化し、特に中小零細企業の貿易コストを低減させる措置を講じることで、新たな非関税障壁の軽減・回避を図るべきである。

多国間貿易体制の強化：ABAC は、APEC 貿易担当大臣が、世界貿易機関（WTO：World Trade Organization）の機能を全面的に向上させ、加盟国・地域の利益により深く関連し対応する組織とするために有意義な改革が必要であり、APEC 各国・地域は協力して WTO 改革に取り組むべきであるとの認識を示したことを歓迎する。同時に、投資と成長には透明性と予見可能性が不可欠であるという認識に基づいた、開かれた、高水準かつ包摂的で、差別のない複数国イニシアティブは、今日の状況に適した貿易ルールの策定につながる重要な道筋となる。APEC 各国・地域は、WTO における電子的送信に対する関税不賦課のモラトリアムの恒久化を擁護し、WTO の機能とルールブックの改定に協力して取り組み、APEC 枠内で革新的なアイデアを生み出すなどして、開かれた、高水準で透明性の高い、包摂的で差別のない複数国イニシアティブを支持すべきである。

違法物品取引対策の強化：アジア太平洋地域を中心にますます巧妙化する違法取引は深刻な課題となっており、域内各国・地域の連携による取り締まりを強化することが求められている。違法物品取引の問題への取り組みは、正規の取引業者の市場アクセス

改善、税収拡大、犯罪防止、消費者保護につながる。APEC 各国・地域は、特に自由貿易地域における国・地域をまたぐ取り締まり、サプライチェーン全体での責任共有の奨励、統一的な基準と報告の仕組みの確立、デジタルツールや AI ツールを活用したリスク検出を進めるべきである。

女性の経済参加の推進：例えば、指導的立場や管理職における女性の割合の低さに示されるように、数々の構造障壁が女性の経済参加を阻み続けている。意思決定への女性の参加拡大は、民間部門では生産性と収益性の向上、公的・政治部門ではより強固で包摂的な公共政策につながることが一貫して示されてきた。男女間の給与格差の是正は、依然として、生産性向上、貿易拡大、イノベーション、包摂的な成長のための最も強力で活用しきれていない戦略の一つとなっている。ABAC は自主的な同一賃金枠組み（Equal Pay Framework）を策定し、各企業が給与格差の測定、報告、是正を行えるようにしている。

革新的で競争力ある強靭なサービス・セクターの構築：サービスは企業活動、雇用、繁栄を支える基盤であるため、APEC 地域のサービス・セクターは、革新的で、競争力を持ち、強靭であり続けなければならない。ABAC は、APEC で新たに採択された革新的・競争力ある・強靭なサービスへのロードマップ（APEC Roadmap for Innovative, Competitive and Resilient Services）を歓迎し、サービス分野における貿易・投資障壁の削減、デジタル提供サービスおよび AI の推進（これらのサービスに影響を及ぼす貿易障壁の削減も含む）、支援的環境づくりのために必要な構造改革への着手も含むロードマップの早期の実施を要請する。

デジタル貿易に関するルールの整合性強化：デジタル貿易を妨げる障壁が高まり、エージェント型 AI や量子コンピューティングのように世の中を一変させるような展開が生まれ、技術そのものが進化し続けているにもかかわらず、データガバナンスと協力、AI、サイバーセキュリティ、ペーパーレス貿易やその他の分野に関するガードレール条項や基準に矛盾・欠如がみられるなど、デジタル貿易に関するルールはますます分断化の様相を呈している。デジタル貿易に関するルールの整合性と相互運用性は、FTAAP においても APA のレビューにおいても、重要な早期の優先課題に位置付けられるべきであり、デジタル経済連携協定（DEPA：Digital Economy Partnership Agreement）への参加（もしくは少なくとも該当する特定モジュール〔テーマ別条項群〕の採用）や WTO の電子商取引に関する協定（E-Commerce Agreement）への参加が拡大すれば、この取り組みを支援することになるだろう。APEC 各国・地域は、APEC 全体としてデジタル製品に対する関税賦課を恒久的に禁止すべきである。

貿易を支える基盤としてのデジタル決済の推進：デジタル決済は、現代の貿易を支える基盤であり、企業、とりわけ中小零細企業の越境商取引への参加を後押しする。しかし、相互運用性の不足、分断化された規制、決済システムへのアクセス格差の存在が依然として障壁となっている。市場アクセスを拡大し、地域経済統合を深化させるには、相互運用可能で安全かつ強靱な決済手段が不可欠である。APEC は、国際的なベスト・プラクティスの採用や域内の中小零細企業にデジタル決済手段の選択肢を提供する APEC 中小零細企業デジタル貿易ツールキットの開発推進、および低リスクの電子商取引を簡素化する実証フレームワークの開発を通じて、相互承認の推進も視野に入れ、規制の相互運用性を強化すべきである。

Connectivity（連結性）

強靱で将来の変化に対応できる交通連結性の推進：アジア太平洋地域における地域経済統合を深化させ、サプライチェーン・レジリエンス、持続可能な成長、エネルギーレジリエンス、人と人のつながりを強化するうえで、交通連結性は極めて重要な役割を果たす。しかし、2015～2025 年 APEC 連結性ブループリント（APEC Connectivity Blueprint for 2015-2025）に基づく進展はあったものの、インフラ格差は依然として残っており、アジア太平洋地域が目指す継ぎ目なく強靱な連結性の実現を妨げている。ABAC は、APEC 各国・地域に対し、複合一貫輸送による連結性、脱炭素・低炭素輸送システム、災害レジリエンスに優れたインフラなど、強靱で将来の変化に対応できる物理的インフラへの投資を要請する。

APEC におけるオープンスカイに向けた取り組み（アジア太平洋地域における航空連結性の促進に向けたロードマップ）：航空連結性は、貿易、観光、投資、サプライチェーン・レジリエンスを後押しする現実的な手段である。ABAC は、APEC 各国・地域が域内各国・地域間における APEC オープンスカイ政策アジェンダの段階的な実施に取り組むことを提言する。公式文書で市場開放をうたうにとどまらず、より便利で、競争力があり、強靱な連結性に向けた現実的な改革を目指す新たな APEC 航空連結性アジェンダが必要である。最も明確な短期的効果を見込めるのは、貨物の自由化、セカンダリー空港アクセス、実施を妨げる制約要因の除去、少数の主要ハブ空港・航空路への過度の依存の軽減であることが分析で明らかになっている。

海上輸送ネットワークと重要物流回廊の安全性確保：海上輸送は、依然として、地域と世界の貿易を支える重要な要素である。昨今の（ホルムズ海峡や紅海での）混乱は、海上輸送の難所、船舶の渋滞、サプライチェーンの脆弱性がもたらす経済への影響を如実

に示すこととなった。ABAC は APEC 各国・地域に対し、安全で、効率的で、途切れのない海上輸送ネットワークの確保を各国・地域が優先課題として位置付け、港湾のレジリエンス強化、物流インフラの改善、海上安全保障の強化、ルールに基づく海上輸送秩序の支持、海上輸送の混乱や緊急事態に対する備えと対応の改善に向けた官民協力の深化を通じて、その実現に取り組むよう要請する。

サプライチェーンと物流のレジリエンス強化：強靱で信頼できるサプライチェーンは、経済成長、貿易競争力、企業の信頼感に不可欠である。ABAC は、開かれた予見可能な貿易・投資環境を維持しつつ、各国・地域が協力して輸送制約要因とサプライチェーン全体の脆弱性を特定し、対処することを奨励する。優先課題として、デジタル化とペーパーレス貿易の推進、サプライチェーン全体の透明性と可視性の向上、強靱な物流インフラへの投資、物流・運輸人材の採用、定着、生産性を支援する人材開発イニシアティブの強化が含まれるべきである。本年、ABAC では、しばしば遅れを引き起こしている箇所の可視性を高めるべくサプライチェーン・レジリエンス・ツールキット（Supply Chain Resilience Toolkit）の最新化を進めるとともに、サプライチェーンの展示会を含む有益なプラットフォームを活用して協力エコシステムの強化に取り組んでいる。

ペーパーレス貿易センター・オブ・エクセレンスを通じたペーパーレス貿易の推進：不確実で分断化された現下の経済環境においては、貿易プロセスを効率的で、相互運用可能で、信頼できるものにするためにプロセスのデジタル化を進めることが極めて重要である。APEC と ABAC は、ペーパーレス貿易センター・オブ・エクセレンス（ACCEPT：APEC Centre of Excellence for Paperless Trade）における協力を通じて、一貫性のない法的枠組み、相互運用性に関する課題、制度の不備といった問題に対処するとともに、個々の企業と協力して、影響の大きい重要貿易書類のペーパーレス化や APEC 各国・地域での大規模導入に向けた道筋も含む相互運用可能で適応性と柔軟性に優れたペーパーレス貿易の実施に向けて、とりわけ中小零細企業にとっての現実的な優先課題を特定すべきである。

相互運用可能なクロスボーダーQR コード決済エコシステムの構築：国・地域ごとに異なる決済標準や分断化された規制枠組み、消費者の利用慣行の違いが、引き続き取引の効率を制約し、企業と個人のコストを押し上げている。ABAC は、APEC 各国・地域に対し、国内における実践例、成功したソリューションや経験を活用して、クロスボーダー QR コード決済の相互運用性を促進する基礎的な一歩として、相互運用可能な QR コード・エコシステムの構築を検討するよう促す。

APEC ビジネス・トラベル・カード制度の拡充：APEC ビジネス・トラベル・カード（ABTC：APEC Business Travel Card）制度は、商用移動の円滑化、貿易・投資の促進、地域経済統合の強化に向けた APEC のイニシアティブとして最も成功しているものの一つである。ABAC は、APEC 各国・地域が引き続き制度の最新化と強化に取り組むことを奨励する。制度のさらなる効率化を図り、適用可能なデジタル統合を促し、制度への参加を拡大し、域内全域における一貫性ある実施を確保し、参加国・地域間のさらなる協力を進めることにより、商用旅行客にとって、より継ぎ目がなく安全で利用しやすい制度とすべきである。

脱炭素・低炭素モビリティへの移行促進：輸送の脱炭素化は、環境上の要請であるだけでなく、エネルギー安全保障と産業競争力の観点からも戦略的に不可欠である。自動車、船舶、航空機の電化は、インテリジェント充電・電池交換インフラ、電池リサイクル、循環経済慣行に支えられることで、脱炭素・低炭素輸送の実現に向けて、すでに実施されているクリーン燃料の利用に加えて、もう一つの実行可能な道筋を提供する。APEC 各国・地域は、脱炭素・低炭素輸送ソリューションが効率的に域内に普及するよう、開かれた強靭なグリーン・サプライチェーンの支援も行うべきである。

経済成長と環境持続可能性の両立：APEC 各国・地域は、気候リスク、エネルギー・トランジション、土地利用の制約という共通の構造的圧力に直面しており、経済成長、競争力、エネルギー安全保障、環境十全性のバランスを追求しなければならない。ABAC は、望ましい成果を実現するための重要な手段として、とりわけ、カーボン・プライシングや産業の脱炭素化、電力網の最新化、自然を活用した解決策、レジリエンスへの投資、エネルギー・トランジション・ファイナンスの拡大における能力面や政策的枠組みの課題に対処するため、民間部門との連携を含む地域協力を促す。

国境をまたぐ廃棄物処分と虚偽申告貨物への対処：貨物の虚偽申告と廃棄物の違法な越境移動の問題が表面化し、アジア太平洋地域全体の貿易インテグリティ（健全性・公正性）、海上安全、サプライチェーン・レジリエンスを脅かす重大な脅威となっている。こうした違法行為は貿易コストを歪め、公正な競争を損なうものであり、企業や政府は多額の業務運営コスト、環境コスト、コンプライアンス・コストの負担を強いられている。APEC 各国・地域は、高リスク貨物に関する出荷元の説明責任を厳格化し、デジタル貿易やリスク管理ツールを通じて貨物の透明性を向上させ、違法貿易の防止と合法な商取引の保護に向けて税関・環境・運輸当局間の協力を強化すべきである。

Synergy（相乗効果）

既存産業における AI 変革の実現：AI は、さまざまな産業部門における生産性、レジリエンス、競争力を大きく向上させることが見込まれており、既存産業を変革しつつある。しかし、その導入については、各国・地域間およびあらゆる規模の企業間で格差が依然として存在する。包摂的な AI 導入を促すために、ABAC は APEC に対して、データ法制の最新化、多様かつ代表的なデータセットの推進、AI 活用製品・サービスに対する予見可能な規制枠組みの確立、人材のアップスキリング・リスキリングへの投資、中小零細企業向けのパイロット・プログラム、能力構築イニシアティブ、共有デジタルインフラの整備を支援するよう要請する。

生成 AI からエージェント型 AI への移行への対応：エージェント型 AI システムは、コンテンツ生成の枠を超えて、自律的な意思決定やタスク実行へ急速に移行している。相当な生産性押し上げ効果が見込まれる一方、新たなガバナンス、説明責任、法的責任、システミック・リスクももたらされる。AI に関するガバナンスや協力・貿易枠組みの最新化、相互運用可能でイノベーションを促す AI ガバナンスと協力手段の推進、新たな AI 技術の育成に資する環境の整備、人間と AI が協働する新たな業務運営モデルへの従業員の適応支援など、国境をまたぐさまざまなアプローチの整合性を図る調整役として、APEC は重要な役割を果たすことができる。

量子技術の商用化に向けた移行への備え：今後数十年間で最も重要な技術の一つとして、量子技術が台頭しつつあり、短期、中期、長期の重要な経済的・戦略的影響をもたらすことになるだろう。これまでに特定されている応用分野には、金融、航空宇宙、自動車、データセンター、エネルギー、健康・医療、化学、物流・運輸、サイバーセキュリティ（暗号技術を含む）、通信、防衛などがあり、これらの産業に大きな影響を与えるだろう。量子技術の進歩は、急速な進化を遂げる AI システムと相まって、社会や産業が直面する複雑な課題を解決し、世界を一変させるような影響をもたらす可能性がある。このイノベーションと技術革命の力をすべての人の利益のために活用する責任があり、各国・地域には、潜在する悪用リスクを軽減すべく、ガバナンスや基準、適切な対応のあり方を整備し、量子技術の恩恵が共有され、持続可能なものとなるようにする方法を検討する責務がある。量子技術はデジタルセキュリティを危うくし、現行の暗号化を脅かす可能性があることから、この差し迫った問題への早急な対応が求められており、ポスト量子暗号技術の開発が喫緊の優先課題となっている。

デジタル経済におけるオンライン詐欺・不正対策：APEC 域内におけるデジタル貿易の急速な拡大は、中小零細企業や起業家、大企業に大きな機会をもたらした一方、サイバー技術を悪用した詐欺の急増も招いている。デジタル経済の持続的な成長を確保し、域内デジタル貿易の潜在力を最大限発揮させるためにも、信頼の強化は不可欠である。ABAC は、APEC 各国・地域に対し、詐欺のライフサイクル全体にわたって進化し続ける詐欺手口をより効果的に防止・検知・阻止するため、域内の政策枠組みとセクター横断的な調整メカニズムを強化すること、バランスが取れ、比例的で相互運用可能な詐欺対策ツールや政策アプローチを推進すること、および国際詐欺ネットワークを阻止するためのステークホルダー間のタイムリーな情報共有と連携行動を可能にする、安全でセクター横断的な域内プラットフォームへの参画を支援すること、を要請する。

デジタルの現在と未来への備え：デジタルイノベーションが加速するなか、ABAC は、2026 年の APEC のデジタル経済を方向付ける 4 つの大きな変化として、生成 AI からエージェント型 AI への移行、AI インフラのエネルギー需要の増大、AI と量子技術の融合、デジタル資産の普及を挙げている。これらの分野における進展は不均一な状態が続いている。標準、ガバナンス、デジタルインフラ、エネルギー計画の整合性の強化が図られないままでは、APEC はより統合されたデジタル地域ではなく、より分断されたデジタル地域になってしまうおそれがある。ABAC は、APEC に対し、エージェント型 AI がもたらすリスクに対処すべく AI ガバナンス枠組みを強化し、インパクト評価や電力網の最新化を通じてデジタル経済の成長とエネルギー計画の整合性を図るとともに、APEC の AI・量子連携プラットフォームと APEC 移行ロードマップを策定し、域内の信頼されるデジタル資産エコシステムを支えるべく、規制の相互運用性を推進するよう要請する。

相互運用可能なデジタル通貨の推進：金融におけるブロックチェーンの役割が増すにつれ、デジタル通貨とトークン化金融インフラを大規模に導入する動きが APEC 域内で広がっている。これによって、クロスボーダー取引の効率性や金融包摂・統合、決済インフラの現代化を進める大きな機会が生じているが、規制の分断化や時代遅れのライセンス制度、標準に関する連携不足、そして規制上の懸念がその前進を妨げている。APEC 各国･地域は､リスクと機会についての理解を深めるための能力構築と域内対話、および前進を可能にする相互運用可能な規制枠組みと市場インフラの開発を支援すべきである。

イノベーションを通じた強靭かつ持続可能な食料システムの構築：食料安全保障は依然として、アジア太平洋地域の経済的安定と社会福祉に不可欠な要素である。気候変動圧

力、資源制約、サプライチェーンの混乱、食料需要の拡大により、より強靭で持続可能な食料システムが必要とされている。ABAC は、APEC 各国・地域に対し、アグリテック・イノベーションの促進、水利用の効率性改善、食料貿易の強化、バイオものづくりと循環型食料システムの推進、災害対策の強化による長期的な食料安全保障と持続可能性の確保を行うとともに、上述した食料貿易関連の非関税障壁に関する作業でこれを補完するよう要請する。

水資源へのアクセス向上と国境をまたぐ水域の監視：気候変動の影響、人口増加、食料生産需要拡大が水システムと生活用水の可用性を圧迫し、食料安全保障を脅かしている。水需要は 2030 年までに 55%増えると予測されており、APEC 各国・地域は、水インフラへの投資、技術や管理システムの導入、マルチステークホルダー協力の強化、域内水資源の保護に向けた APEC 全域で調和されたアプローチの策定を通じて、水資源の状況を効果的に監視しながら、水資源へのアクセスと水利用の効率性の改善に重点を置いて、明確な戦略を実施することが求められている。

より強力かつ強靭な経済に向けた人々の健康への投資：人口構造の変化、労働力不足、非感染性疾患による負担増大は、アジア太平洋地域の経済パフォーマンスを左右する重要な要素となりつつある。ABAC は、APEC 各国・地域が、「健康」を人的資本への投資と認識することを奨励する。この「投資」は、人々の健康と生産性の向上、医療イノベーションの利用促進、規制協力の促進、医療成果の向上を目的としたデジタル技術と AI の責任ある利用というかたちで行われる。

ケアの全段階を通じた健全な運動機能の強化：アジア太平洋地域全体で高齢化が進むなか、今後、労働力参加、生産性、生活の質を維持するために、身体可動性と機能的自立性を保つことが極めて重要になる。APEC 地域の筋骨格障害の患者数はすでに 7 億 5000 万人を超えており、身体障害、常習的欠勤、経済的損失の主要な原因となっている。APEC 各国・地域は、ケアの全段階を通じて健全な運動機能を増進させる政策を強化すべきである。例えば、地域の保健・健康長寿戦略に機能的健康を統合する、定期的な運動・生活機能評価を既存の予防検診制度に組み入れる、革新的なリハビリ技術の利用拡大を図る、規制審査プロセスにおける不要な重複を減らし、新たに開発されつつある疾患修飾型変形性関節症治療薬（DMOADs：Disease-Modifying Osteoarthritis Drugs）の適時利用を促すべく、規制の収斂を進める、などである。

APEC 地域全域における安全かつ効果的な医療イノベーションへのアクセスの迅速化：APEC 地域では現在、重複した規制審査のために、30 億人近い人々に対する医薬品や

ワクチン、診断技術の実用化が遅延しており、命を救う医療イノベーションを利用できるか否かは患者の居住地次第という状況が今なお続いている。ABAC は、コストを削減し、重要なイノベーションをより早く患者のもとに届けるために、規制の収斂、規制リライアンス相互承認を推進するよう各国・地域に要請する。

医療成果向上に向けた医療データと AI の責任ある利用の推進：医療分野における AI の導入が加速するなか、APEC 各国・地域は、孤立したイノベーションを超えて、連合学習やモデルの共同検証といったプライバシー保護技術を用いるなどして、組織や国・地域が垣根を越えて協力できるようにすべきである。そうすることで、医療現場、とりわけがん治療や精密医療における高度な AI 活用を支援することができる。APEC は、ABAC が 2025 年に取りまとめた「ゲノム駆動型精密医療ベスト・プラクティス（Best Practices for Genomics-Driven Precision Medicine）」を足掛かりとして、AI 搭載ツールや個別化治療の説明、検証、臨床意思決定への組み入れが責任あるかたちで行われるようにすべきである。

ケア・エコノミーを原動力とする経済成長：アジア太平洋地域全域で、ケア・エコノミーは経済的レジリエンスを推進する重要な原動力となりつつある。高齢化が進み、労働市場が逼迫するなか、ケアニーズが満たされていないことが労働力参加、生産力、長期的成長を制約する新たな構造的要因となっており、無償ケアやインフォーマル・ケアの負担は女性に大きく偏っている。その一方で、ケア・サービス需要の増大は、ケア関連産業やシルバー経済市場における潜在的成長分野としてケア・エコノミーを位置付けている。APEC 各国・地域は、ケアを経済政策と開発計画の戦略的構成要素ととらえ、将来の需要を満たすべくケア・エコシステムを強化すべきである。

持続可能で責任ある競争力のある鉱業セクターの構築：鉱業は、アジア太平洋地域全体の経済成長、産業競争力、デジタル・トランスフォーメーション、エネルギー・トランジションに不可欠な戦略的存在となりつつある。強靱で透明性の高い持続可能な鉱物バリューチェーンの重要性が増していることを踏まえ、ABAC は、APEC 各国・地域に対し、ABAC が策定した「持続可能で責任ある競争力のある APEC 域内鉱業セクターのためのロードマップ（ABAC Roadmap for a Sustainable, Responsible and Competitive Mining Sector in APEC）」を着実に実施しつつ、競争力があり、投資しやすい鉱業枠組みを推進し、持続可能で責任ある資源開発を進め、鉱物バリューチェーンのさらなる強靱化を図り、透明性が高く追跡可能な鉱物貿易を推進し、イノベーション、デジタル・トランスフォーメーション、人的資本開発を促進し、違法採掘対策における協力体制を強化し、APEC 域内での採掘協力のためのより体系的・恒久的なメカニズムを検討する

よう要請する。

現実的かつ意欲的で包摂的なエネルギー・トランジションの推進：エネルギー安全保障、経済性、持続可能性は引き続きアジア太平洋地域の長期的繁栄に不可欠である。APEC 域内の経済構造とエネルギー・システムが多様であることを踏まえ、ABAC は、エネルギーレジリエンスを推進し、マルチエネルギー統合を促し、地域連結性を強化し、技術革新を奨励するとともに、環境目標の達成を進めながら持続可能な経済発展を支える実行可能で包摂的な道筋を支持する。

レジリエンスと持続可能な成長に対する投資の動員：持続可能な成長を実現するには、インフラや医療、食料システム、エネルギー安全保障、鉱物・金属、水資源、気候適応、災害レジリエンス、パンデミック（感染症の世界的流行）への備えに対する投資を大幅に増やす必要がある。ABAC は、APEC 各国・地域に対し、官民連携を強化し、革新的なファイナンス・メカニズムを拡大し、代替的なサステナブル・ファイナンス手段の活用を推進し、域内の増大する投資ニーズと保険のプロテクション・ギャップに対処して長期的な競争力を支えるため民間資金を動員するよう促す。